

・セメント国内販売、6月は9ヵ月ぶり増加

6月のセメント国内販売は前年同月比0・2%増の366万4千トンとなり、9ヵ月ぶりに前年同月実績を上回った。昨年度下期以降、停滞していたセメント国内需要だが、下げ止まりの気配もでてきた。ただ7月は天候不順の影響で20日現在では1日当たり4・2%減となっており楽観はできない。台風シーズンが近づき、下期に向けて需要が回復してきた場合、船繰りに苦勞する可能性もある。生産・物流部門を中心にセメント各社は難しい対応を迫られそうだ。

・中国セメント生産、今年上期5・3%減に

中国の今年上期(1～6月)のセメント生産量は10億7714万トンで前年同期比5・3%の減少となった。中国国家統計局がまとめたもので、かつては中国経済の成長により毎年二ケタの高い伸びが続いたが、一昨年から一ケタ台に伸びが鈍化、さらに昨年に入り前年同月割れとなる月もあるなど景気の減速を反映している。とくに今年に入って3月は前年同月比20%減となるなど減少幅が拡大している。中国のセメント生産量は下期の比率が高いため15年も20億トンの生産量は維持され、5年連続して20億トンの台に達するものと予想される。

・大阪広域生コン協組に32社39工場加入

大阪広域生コンクリート協同組合(木村貴洋理事長)は15日、大阪市内で臨時総会を開き、今月1日付で32社39工場の加入を承認した。この結果、組合員は89社109工場となり、理事7人を増員している。木村理事長は総会あいさつで引き続き新規加入促進に努め、「今年10月1日に組織率95%以上とし、来年4月1日付での共同販売およびシェア運営の完全実施に向け、万全の体制を整えていく。また価格についても従来からPRを続けている10月1日、1万2800円(18-18-20)までの値戻しの完全浸透を図る」と語った。

・佐藤渡辺、1DAY PAVE全国展開へ

佐藤渡辺は10日、東京都町田市内の民間企業駐車場1DAY PAVE(早期交通開放型コンクリート舗装)を15センチ厚で約94平方メートル試験施工した。全国の支店営業マンと工事部門の責任者の代表15人が参加して実際に1DAY PAVEの施工を体験し、長期供用性などについて理解を深めた。同社はコンクリート舗装で相当の施工実績をあげているが「優れた耐久性はもちろん、地産地消に寄与する材料として、コンクリート舗装を見直す気運が地方から高まりつつ、まだ伸びしろがあると思われる。これまで全国各地で施工された1DAY PAVEのうち2割は当社で施工した。この技術を全社に広め、技術向上および教育訓練のため今回の試験施工を計画した」(加藤幸夫取締役常務執行役員営業本部長)とし、全国展開に向け意欲を示した。3日で交通開放できる早期交通開放型ポーラスコンクリートの技術も開発し、メニューの充実を図りながら適材適所への普及を目指していく考えだ。

・セメント15社2014年度決算

セメント15社の2014年度セメント関連部門(単体)売上高は13年度に比べ0・4%増加の5339億円となった。セメント販売数量(固化材等含む)は2・2%減ったが、一部地域での市況改善が寄与した。兼業社は12年度からセメント部門の堅調が目立つ。専業社では13年度と同様に営業エリアが限られる一部メーカーは販売数量が伸び悩み厳しい業績となっている。大手を中心に経営体質は強まっているものの、13年度までの需要回復に対応してタンカーなど物流体制を再整備した結果、固定費アップに苦慮している。一方で生コン市況の回復は損益改善に貢献している。今期も需要の出足は鈍く、生コン工場は骨材や電力料金アップで経営状況は厳しい。セメント産業は廃棄物処理という循環型社会実現への貢献も求められ、事業継続のために適正価格の確保が課題となっている。

・ジャパンパイル福岡工場が竣工

総合基礎建設業のジャパンパイルは10日、福岡工場(福岡県飯塚市)の竣工式を同工場内で開催した。竣工式および披露式典には、海外の関係会社のファン・ブー社(PV社、ベトナム)のファン・カック・ロン会長、ブイ・パイル社(V-PILE社、ミャンマー)のソン・ハン会長、齊藤守史飯塚市長、設計・施工を担当した大和ハウス工業の木下健治上席執行役員など多数が出席、工場竣工を祝うとともに今後の発展を祈念した。

・1DAY PAVE、ホテル駐車場で36㎡施工

鳥取県米子市内のビジネスホテル・オーシャン駐車場の舗装工事で1日、1DAY PAVE(早期交通開放型コンクリート舗装)が県内で初めて適用された。これにより1DAY PAVEの施工実績が中国地区5県すべてで出揃った。地元ゼネコンの大協組(本社・米子市、小山典久社長)が施工見学会を開催し、鳥取県生コンクリート工業組合や米子地区生コンクリート協同組合、広島県生コンクリート工業組合など生コン関係者を含め約40人が見学した。

・札幌生コン協組、16年1月から値上げ

札幌生コンクリート協同組合(20社27工場、岡本繁美理事長)は16年1月1日以降の受注物件から生コン価格を㎡800円引き上げ、1万3300円(建築標準21-18-20)とする。併せて、同日から組合員のすべての工場で月2回、土曜日の稼働を停止し、隔週の週休2日制とする。6月の理事会で決定した。

・鶴見コン、ランダスの台形型カルバートがNETIS

鶴見コンクリート(神奈川県横浜市、伊藤伸泰社長)とランダス(岡山県真庭市、大月隆行社長)が共同開発した台形型ボックスカルバート「T-RAZO 台形カルバート」がこのほど、国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」に登録された。登録番号はKT-150013-A。河川の通水断面に合わせて規格化されているため、ボックスカルバートによる橋梁を短工期で築造でき、発注者などからも高い評価を受けている。今後、山間部の小規模橋梁の架け替えなどで積極的な提案を行っていく。

・1年間でセメント専用船4隻増加

国内セメント業界が保有するセメント専用船(タンカー)は4月1日現在、133隻で前年同期より4隻増加した。セメント協会がこのほど発行した『セメントハンドブック2015年版』で明らかとなった。3年連続の増加で、12年同期に比べ10隻増えている。総積載量は57万3千トンで、前年同期に比べ3・1%増えている。11年度以降の国内需要回復に対応して各社は、それまでのスリム化していた物流体制を再整備してきた。ただ14年度下期以降、需要が停滞しており、固定費アップに苦慮している。このため先延ばししてきた廃船時期の見直しも進めている。

・全生連コンクリート舗装推進会議、活動成果を総括

全生連(阿部典夫会長)はこのほど、「コンクリート舗装推進会議活動報告書」をまとめ、各地区本部や各都道府県工組・各地区協組、セメント協会等に配布した。13年度から2年間にわたり会長の諮問機関として活動した「コンクリート舗装推進会議」の取り組みを総括するとともに、今後の課題などを示した。「全国規模の推進活動の道筋が示され、目標が概ね達成できた」とした上で「協同組合において、舗装用コンクリートの出荷に消極的なところもあるため協同組合側の意識改善も必要」(全生連)とする。

・土木ブロック協会、災害時応急対策で大阪府と協定

全国土木コンクリートブロック協会(本間丈士会長)は大阪府と「災害時における応急対策業務の協力に関する協定」を締結した。協定は地震や津波、風水害による災害などの際に、緊急時の措置としてコンクリートブロック資材に関する同協会の協力方法を定めたもの。同協会が地方自治体などと災害協定を締結するのは初めて。本間会長は「災害時の資材確保に関する発注者の考え方が変化したことにより、今回の協定締結に至ったのだと思う。公益社団法人として、今後も地方整備局や自治体などから要請があれば災害協定を締結する用意はある」と述べている。